

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 常陽銀行
 コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鬼澤 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂本 秀雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東

TEL 029-300-2604

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	102,339	△5.8	10,101	△61.3	4,313	△71.5
19年9月中間期	108,705	18.5	26,167	11.0	15,143	0.1

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月中間期	5.50	—	—	—
19年9月中間期	18.96	—	—	18.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	7,416,551	397,740	5.3	507.35	13.13
20年3月期	7,384,570	432,016	5.8	549.34	13.22

(参考) 自己資本 20年9月中間期 396,443百万円 20年3月期 430,793百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	△10.4	10,000	△61.9	8,500	△38.9	10.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	822,231,875株	20年3月期	822,231,875株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	40,837,882株	20年3月期	38,032,418株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	783,763,475株	19年9月中間期	798,449,208株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	91,728	△6.3	9,854	△60.9	4,284	△70.6
19年9月中間期	97,993	21.4	25,261	11.2	14,599	△2.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
20年9月中間期	5.46
19年9月中間期	18.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	7,404,753	393,288	5.3	503.31	12.96
20年3月期	7,371,265	427,662	5.8	545.34	13.11

(参考) 自己資本 20年9月中間期 393,288百万円 20年3月期 427,662百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△11.4	9,000	△63.7	8,000	△38.1	10.23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの損益は、サブプライム問題の深刻化に伴うリーマン・ブラザーズ・ホールディングスの経営破綻やその後の米国を中心とした海外金融市場の混乱に起因した有価証券価格の下落に伴う減損処理の発生及び景況の悪化や企業再生支援に備えた引当金の増加等を主因に、経常利益、中間純利益とも前年同期比減少しました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益の減少によるその他業務収益及びその他経常収益の減少等により、前年同期比 63 億円減少し 1,023 億円となりました。

経常費用は、外貨調達コストの減少により資金調達費用が減少しましたが、有価証券価格の下落に伴う減損処理の発生及び景況の悪化や企業再生支援に備えた引当金が増加したことから、前年同期比 97 億円増加し 922 億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比 160 億円減少し 101 億円となり、中間純利益は、前年同期比 108 億円減少の 43 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの当四半期末の総資産につきましては、外国証券を中心に有価証券が減少しましたが、貸出金の増加を主因に、20 年 3 月末比 319 億円増加し 7 兆 4,165 億円となりました。

負債につきましては、債券貸借取引受入担保金が減少しましたが、預金及びコールマネーが増加したことなどから、20 年 3 月末比 662 億円増加し 7 兆 188 億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少を主因として、20 年 3 月末比 342 億円減少し 3,977 億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は連結ベースでは 13.13%、うち Tier1 比率は 11.95%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は 12.96%、うち Tier1 比率は 11.90%となり、引続き高い水準を維持しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

21 年 3 月期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

連結については、経常利益 100 億円、当期純利益 85 億円と予想しております。また、単体については、経常利益 90 億円、当期純利益 80 億円と予想しております。

サブプライム問題を契機とする金融市場混乱の影響を勘案し、保守的に追加の有価証券コストを見込んだこと、また、内外景況の不透明感を前提に保守的に信用コストを見込んだことから、経常利益、当期純利益とも 19 年度比減益を予想しております。

なお、平成 20 年 10 月 14 日に、平成 21 年 3 月期通期業績予想の修正を公表しておりますが、この公表値から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる営業経費、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、借主側において、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、貸主側において、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	120,022	136,252
コールローン及び買入手形	7,459	3,885
買入金銭債権	56,815	65,725
特定取引資産	24,765	26,063
金銭の信託	23,324	3,281
有価証券	2,188,231	2,301,379
貸出金	4,696,582	4,635,216
外国為替	1,521	1,037
リース債権及びリース投資資産	31,857	—
その他資産	133,904	69,531
有形固定資産	93,651	122,929
無形固定資産	7,789	10,500
繰延税金資産	41,200	19,330
支払承諾見返	28,822	28,363
貸倒引当金	△39,349	△38,879
投資損失引当金	△48	△48
資産の部合計	7,416,551	7,384,570
負債の部		
預金	6,396,909	6,340,119
譲渡性預金	76,271	45,411
コールマネー及び売渡手形	208,631	162,682
債券貸借取引受入担保金	101,450	166,230
特定取引負債	106	203
借入金	70,477	71,445
外国為替	331	303
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	17
その他負債	95,992	98,483
退職給付引当金	4,219	4,173
役員退職慰労引当金	669	650
休眠預金払戻損失引当金	1,194	1,223
ポイント引当金	105	160
利息返還損失引当金	8	8
その他の偶発損失引当金	1,720	1,093
特別法上の引当金	0	—
再評価に係る繰延税金負債	14,038	14,061
負ののれん	2,844	2,923
支払承諾	28,822	28,363
負債の部合計	7,018,811	6,952,553
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	256,407	255,255
自己株式	△23,013	△21,671
株主資本合計	377,081	377,271
その他有価証券評価差額金	9,266	43,833
繰延ヘッジ損益	△691	△1,130
土地再評価差額金	10,786	10,819
評価・換算差額等合計	19,362	53,521
少数株主持分	1,296	1,222
純資産の部合計	397,740	432,016
負債及び純資産の部合計	7,416,551	7,384,570

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
経常収益	108,705	102,339
資金運用収益	73,801	67,002
(うち貸出金利息)	46,832	48,258
(うち有価証券利息配当金)	25,616	17,652
信託報酬	13	11
役務取引等収益	13,197	12,236
特定取引収益	261	230
その他業務収益	8,592	1,477
その他経常収益	12,838	21,380
経常費用	82,537	92,238
資金調達費用	19,721	14,756
(うち預金利息)	8,150	9,250
役務取引等費用	3,470	3,395
その他業務費用	7,475	15,752
営業経費	36,522	38,316
その他経常費用	15,348	20,017
経常利益	26,167	10,101
特別利益	1,386	1,437
固定資産処分益	8	0
償却債権取立益	1,378	1,402
その他の特別利益	—	34
特別損失	2,105	1,104
固定資産処分損	130	302
減損損失	93	23
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
休眠預金払戻損失引当金繰入額	1,094	—
役員退職慰労引当金繰入額	692	—
ポイント引当金繰入額	94	—
その他の特別損失	0	778
税金等調整前中間純利益	25,448	10,434
法人税、住民税及び事業税	7,329	5,535
法人税等調整額	2,928	510
法人税等合計	—	6,045
少数株主利益	46	75
中間純利益	15,143	4,313

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
前期末残高	58,574	58,574
当中間期変動額		
自己株式の処分	2	—
自己株式の消却	△2	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
前期末残高	256,069	255,255
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,797	△3,136
中間純利益	15,143	4,313
自己株式の処分	—	△57
自己株式の消却	△8,898	—
土地再評価差額金の取崩	194	32
当中間期変動額合計	3,641	1,151
当中間期末残高	259,710	256,407
自己株式		
前期末残高	△21,174	△21,671
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3,751	△1,659
自己株式の処分	28	318
自己株式の消却	8,901	—
当中間期変動額合計	5,178	△1,341
当中間期末残高	△15,996	△23,013
株主資本合計		
前期末残高	378,581	377,271
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,797	△3,136
中間純利益	15,143	4,313
自己株式の取得	△3,751	△1,659
自己株式の処分	31	260
土地再評価差額金の取崩	194	32
当中間期変動額合計	8,819	△190
当中間期末残高	387,400	377,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,938	43,833
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△21,568	△34,566
当中間期変動額合計	△21,568	△34,566
当中間期末残高	107,369	9,266

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△791	△1,130
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	370	439
当中間期変動額合計	370	439
当中間期末残高	△421	△691
土地再評価差額金		
前期末残高	10,953	10,819
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	△194	△32
当中間期変動額合計	△194	△32
当中間期末残高	10,759	10,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139,100	53,521
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	△21,392	△34,159
当中間期変動額合計	△21,392	△34,159
当中間期末残高	117,707	19,362
少数株主持分		
前期末残高	1,128	1,222
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	11	74
当中間期変動額合計	11	74
当中間期末残高	1,139	1,296
純資産の部合計		
前期末残高	518,810	432,016
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,797	△3,136
中間純利益	15,143	4,313
自己株式の取得	△3,751	△1,659
自己株式の処分	31	260
土地再評価差額金の取崩	194	32
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	△21,381	△34,085
当中間期変動額合計	△12,561	△34,275
当中間期末残高	506,248	397,740

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	119,866	136,038
コールローン	7,459	3,885
買入金銭債権	56,815	65,725
特定取引資産	24,765	26,063
金銭の信託	23,324	3,281
有価証券	2,194,050	2,306,788
貸出金	4,730,943	4,669,468
外国為替	1,521	1,037
その他資産	123,076	58,775
有形固定資産	83,310	82,892
無形固定資産	7,506	8,150
繰延税金資産	37,048	15,135
支払承諾見返	28,822	28,363
貸倒引当金	△33,709	△34,293
投資損失引当金	△48	△48
資産の部合計	7,404,753	7,371,265
負債の部		
預金	6,412,407	6,355,871
譲渡性預金	80,951	50,091
コールマネー	208,631	162,682
債券貸借取引受入担保金	101,450	166,230
特定取引負債	106	203
借用金	64,000	64,000
外国為替	331	303
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	17
その他負債	79,364	81,072
未払法人税等	7,051	5,621
リース債務	576	—
その他の負債	71,736	75,451
退職給付引当金	3,858	3,831
役員退職慰労引当金	650	635
休眠預金払戻損失引当金	1,194	1,223
ポイント引当金	58	61
その他の偶発損失引当金	1,720	1,093
再評価に係る繰延税金負債	12,899	12,921
支払承諾	28,822	28,363
負債の部合計	7,011,465	6,943,603
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	256,291	255,169
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	200,974	199,852
固定資産圧縮積立金	115	115
固定資産圧縮特別勘定積立金	140	140
別途積立金	188,432	185,432
繰越利益剰余金	12,286	14,163
自己株式	△24,241	△22,899
株主資本合計	375,737	375,957
その他有価証券評価差額金	9,142	43,704
繰延ヘッジ損益	△691	△1,130
土地再評価差額金	9,099	9,132
評価・換算差額等合計	17,551	51,705
純資産の部合計	393,288	427,662
負債及び純資産の部合計	7,404,753	7,371,265

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
経常収益	97,993	91,728
資金運用収益	73,895	67,119
(うち貸出金利息)	46,938	48,384
(うち有価証券利息配当金)	25,607	17,646
信託報酬	13	11
役務取引等収益	11,692	10,786
特定取引収益	261	221
その他業務収益	8,592	1,477
その他経常収益	3,538	12,112
経常費用	72,732	81,874
資金調達費用	19,678	14,723
(うち預金利息)	8,167	9,278
役務取引等費用	3,827	3,806
その他業務費用	7,475	15,752
営業経費	36,686	37,979
その他経常費用	5,064	9,612
経常利益	25,261	9,854
特別利益	1,211	1,225
特別損失	2,009	1,103
税引前中間純利益	24,463	9,976
法人税、住民税及び事業税	7,038	5,229
法人税等調整額	2,825	463
法人税等合計	—	5,692
中間純利益	14,599	4,284

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	58,574	58,574
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	2	—
自己株式の消却	△2	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	58,574	58,574
当中間期変動額		
自己株式の処分	2	—
自己株式の消却	△2	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,317	55,317
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,317	55,317
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	115	115
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	115	115
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	140
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	140
別途積立金		
前期末残高	173,432	185,432
当中間期変動額		
別途積立金の積立	12,000	3,000
当中間期変動額合計	12,000	3,000
当中間期末残高	185,432	188,432

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,102	14,163
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,797	△3,136
中間純利益	14,599	4,284
別途積立金の積立	△12,000	△3,000
自己株式の処分	—	△57
自己株式の消却	△8,898	—
土地再評価差額金の取崩	194	32
当中間期変動額合計	△8,903	△1,877
当中間期末残高	19,199	12,286
利益剰余金合計		
前期末残高	256,967	255,169
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,797	△3,136
中間純利益	14,599	4,284
自己株式の処分	—	△57
自己株式の消却	△8,898	—
土地再評価差額金の取崩	194	32
当中間期変動額合計	3,096	1,122
当中間期末残高	260,063	256,291
自己株式		
前期末残高	△22,403	△22,899
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3,751	△1,659
自己株式の処分	28	318
自己株式の消却	8,901	—
当中間期変動額合計	5,178	△1,341
当中間期末残高	△17,224	△24,241
株主資本合計		
前期末残高	378,251	375,957
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,797	△3,136
中間純利益	14,599	4,284
自己株式の取得	△3,751	△1,659
自己株式の処分	31	260
土地再評価差額金の取崩	194	32
当中間期変動額合計	8,275	△219
当中間期末残高	386,526	375,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,905	43,704
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△21,687	△34,561
当中間期変動額合計	△21,687	△34,561
当中間期末残高	107,218	9,142
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△791	△1,130
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	370	439
当中間期変動額合計	370	439
当中間期末残高	△421	△691

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
土地再評価差額金		
前期末残高	9,266	9,132
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	△194	△32
当中間期変動額合計	△194	△32
当中間期末残高	9,072	9,099
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137,380	51,705
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	△21,511	△34,154
当中間期変動額合計	△21,511	△34,154
当中間期末残高	115,869	17,551
純資産合計		
前期末残高	515,631	427,662
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,797	△3,136
中間純利益	14,599	4,284
自己株式の取得	△3,751	△1,659
自己株式の処分	31	260
土地再評価差額金の取崩	194	32
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	△21,511	△34,154
当中間期変動額合計	△13,235	△34,373
当中間期末残高	502,395	393,288

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。